

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス
 コード番号 8008 URL <http://www.yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 秀典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 TEL 03-5719-3429
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月18日 配当支払開始予定日 平成29年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	49,797	△5.8	6,529	6.8	7,796	13.7	4,962	16.0
28年2月期	52,883	4.3	6,113	11.8	6,854	10.8	4,277	18.4

(注) 包括利益 29年2月期 5,728百万円 (72.9%) 28年2月期 3,313百万円 (△26.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	193.38	193.13	10.5	12.7	13.1
28年2月期	163.22	162.92	9.4	11.3	11.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 1,088百万円 28年2月期 481百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	62,420	49,074	78.4	1,920.55
28年2月期	60,576	45,237	74.6	1,747.62

(参考) 自己資本 29年2月期 48,959百万円 28年2月期 45,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	4,964	△2,347	△2,305	5,288
28年2月期	5,319	△545	△3,739	4,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,070	24.5	2.3
29年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,318	25.9	2.6
30年2月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		30.1	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.3	2,500	△7.5	3,150	△3.8	2,150	3.3	83.78
通期	51,000	2.4	6,850	4.9	8,250	5.8	5,550	11.8	216.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社三鈴
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	29,331,356株	28年2月期	29,331,356株
② 期末自己株式数	29年2月期	3,838,799株	28年2月期	3,485,424株
③ 期中平均株式数	29年2月期	25,662,520株	28年2月期	26,205,718株

(注)1. 自己株式については、当連結会計年度末に4℃ホールディングスグループ従業員持株会信託口（以下「従持信託」という。）が所有する当社株式134,200株を含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	2,272	9.5	1,751	13.2	1,587	6.4	1,333	290.0
28年2月期	2,076	4.3	1,546	8.3	1,492	8.1	341	△69.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	50.51	50.45
28年2月期	12.62	12.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年2月期	36,760	18,560	18,560	18,560	50.2	703.29	703.29	
28年2月期	35,752	19,117	19,117	19,117	53.3	716.59	716.59	

(参考) 自己資本 29年2月期 18,446百万円 28年2月期 19,048百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷が続くなか、急激な為替の変動、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響や中国経済をはじめとする新興国の景気減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、節約志向の継続や訪日外国人の消費動向の変化等もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画2年目となる2016年度において、「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組むとともに、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいりました。

さらに、成長牽引事業と位置づけているジュエリー事業において、ブランド、事業の開発、育成によるチャネル戦略を推進するとともに、アパレル事業の利益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高497億97百万円（前期比5.8%減）、営業利益65億29百万円（前期比6.8%増）、経常利益77億96百万円（前期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益49億62百万円（前期比16.0%増）となりました。

なお、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は5期連続、経常利益は6期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

売上高	331億66百万円	(前期比 4.0%増)
営業利益	59億80百万円	(前期比 2.6%増)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループでは、主力の「4℃」（ヨンドシー）ジュエリーにおいて既存店の改装にあわせたゾーン、アイテムの拡充に取り組みました。また、取扱いアイテムを拡大した「canal 4℃」（カナルヨンドシー）や、積極的な出店を進めた「Luria 4℃」（ルリアヨンドシー）、郊外型SCチャンネルに展開している「MAISON JEWELL」（メゾンジュエル）が好調に推移いたしました。加えて、2ケタ成長を続けるEC事業も業績を牽引いたしました。

その結果、売上高は5期連続、営業利益は8期連続で過去最高を更新いたしました。

(アパレル事業)

売上高	166億30百万円	(前期比	20.8%減)
営業利益	4億94百万円	(前期比	162.1%増)

アパレル事業では、アスティグループにおいて、商品提案力と海外生産拠点を活かした主力得意先との取り組み強化等が奏功し、利益が大幅に改善いたしました。㈱アージュでは、主力のデリーファッション事業「パレット」の出店拡大を進めるとともに販促活動や商品構成力の強化に取り組み、好調に推移いたしました。なお、㈱三鈴は株式譲渡に伴い当連結会計年度より当社の連結子会社から除外しております。

その結果、売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を大幅に上回りました。

・次期の見通し

近年の流通業界では、生活防衛からくる節約志向が継続しており、今後におきましても経営環境はますます厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社は第4次中期経営計画最終年度となる2017年度、引き続き「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組むとともに、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいります。

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループでは、「4℃」ジュエリーの商品開発力の強化や「4℃ BRIDAL」(ヨンドシーブライダル)のブライダル専門店としての独自性追求に取り組まます。また、「canal 4℃」、「Luria 4℃」等による新規出店も進めてまいります。加えて、新規事業の開発、育成によるチャネル戦略の推進にも取り組んでまいります。

アパレル事業では、アスティグループにおいて、商品企画力と生産管理力の更なる向上に取り組んでまいります。また、㈱アージュはデリーファッション事業「パレット」の出店拡大による関西ドミナントの深耕を進めるとともに、引き続き販促活動の強化に取り組んでまいります。

以上により、独自性を持った強い企業グループを実現してまいりる所存でございます。

次期(平成30年2月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高510億円、営業利益68億50百万円、経常利益82億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益55億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は624億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億44百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が37億57百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5億34百万円減少したこと等によるものであります。

負債は133億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億92百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が4億3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は490億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億36百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が37億68百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、当連結会計年度末には52億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は49億64百万円（前連結会計年度比3億55百万円減）となりました。これは主に、持分法による投資損益10億88百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は23億47百万円（前連結会計年度比18億2百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出25億17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は23億5百万円（前連結会計年度比14億34百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払11億94百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率（%）	75.3	74.9	74.6	78.4
時価ベースの自己資本比率（%）	74.3	88.5	105.9	104.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,851.9	2,525.0	6,636.5	20,716.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」によっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的・継続的な配当を基本としつつ、機動的に自社株買いを実施すること等により利益還元の水準向上を目指しております。また、第4次中期経営計画において、配当性向を中期的、段階的に30%まで引き上げる方針を掲げております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり25円とさせていただく予定です。当中間期末の配当（1株当たり25円）と合わせまして、通期では50円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、中間、期末ともに32.5円の年間65円を予定しております。

その他に、株主優待制度を設けており、期末現在株主様を対象に、当社グループの「株主ご優待券」、「当社グループ商品」、そしてCSR型の優待として「日本水フォーラムへの寄付」の3つの中からいずれか1つをお選びいただくものとなっております。

また、今後の事業展開に備えてグループ収益力の向上と経営基盤の強化に努め、将来にわたり株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。内部留保につきましては、一段と激化する企業間競争に耐えうる経営体質の強化と、新規市場の開拓、新ブランドの開発、M&A等の事業展開に備えてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは4つの経営理念を掲げ事業展開しております。

「私達は、お客様に信頼される企業を目指します。」

「私達は、社員に夢を与える企業を目指します。」

「私達は、社会に貢献できる企業を目指します。」

「私達は、株主に期待される企業を目指します。」

当グループは、4℃ブランドを中心としたグローバルファッション創造企業として、お客様の一步先のニーズに応える、お客様の生活文化を向上させる企業であり続けます。

そのために、人間尊重の基本理念のもと、変革を恐れず挑戦し続ける企業文化を大切にします。

すべては、お客様の“笑顔”や“ときめき”のために。

(2) 目標とする経営指標

平成28年2月期を初年度とする第4次中期経営計画「挑戦と進化 Challenge and Evolution」ではグループ数値ビジョンとして連結売上高、経常利益、ROEについて数値目標を定め、収益性の向上、投資効率、資金の有効活用等を実現するため、事業戦略を組み立て、諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載の通りであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場の変化への対応力を強化するとともに、競争優位性を確立するために、以下の課題に取り組んでまいります。

①エフ・ディ・シィ・プロダクツグループ

「4℃」ジュエリーのブランド価値向上を中心とした事業展開と新たなマーケットの拡大へ向けた施策の取り組みを通じて着実な成長を続け、更なる営業利益の拡大を目指します。

②アスティグループ

アパレルメーカー事業の拡大とホールセール事業の再構築を推し進めることにより、安定した営業利益の確保に取り組めます。

③アージュ

「パレット」の出店による関西ドミナントの深耕を進め、マーケットでの認知拡大を図り、営業利益の拡大に取り組めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145,844	2,088,219
受取手形及び売掛金	3,671,116	3,137,084
有価証券	3,140,000	3,200,000
商品及び製品	7,612,167	7,453,776
仕掛品	746,972	844,796
原材料及び貯蔵品	702,663	703,247
繰延税金資産	520,738	576,831
前渡金	2,677	5,280
未収入金	130,500	301,829
その他	241,858	255,212
貸倒引当金	△11,940	△2,357
流動資産合計	18,902,600	18,563,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,028,177	5,682,408
土地	5,528,465	5,492,215
リース資産(純額)	258,728	135,888
その他(純額)	843,549	815,913
有形固定資産合計	12,658,921	12,126,426
無形固定資産		
のれん	5,213,301	4,716,796
リース資産	288,720	150,972
商標権	1,143	883
その他	84,409	61,419
無形固定資産合計	5,587,575	4,930,072
投資その他の資産		
投資有価証券	18,490,635	22,248,070
差入保証金	334,717	267,444
長期貸付金	18,118	19,099
繰延税金資産	674,181	753,485
再評価に係る繰延税金資産	75,412	71,490
投資不動産(純額)	458,477	453,866
退職給付に係る資産	391,765	520,200
敷金	2,414,191	1,895,332
破産更生債権等	85,924	79,906
その他	598,005	599,713
貸倒引当金	△114,219	△108,150
投資その他の資産合計	23,427,211	26,800,458
固定資産合計	41,673,708	43,856,957
資産合計	60,576,308	62,420,878

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,289,341	3,955,932
リース債務	280,597	199,671
未払法人税等	1,545,501	1,141,834
賞与引当金	528,148	351,451
役員賞与引当金	56,600	65,050
資産除去債務	13,391	1,000
その他	3,616,441	2,977,267
流動負債合計	10,330,022	8,692,207
固定負債		
長期借入金	478,810	378,940
リース債務	345,705	175,981
長期預り保証金	324,428	317,622
繰延税金負債	1,565,624	1,687,876
退職給付に係る負債	669,081	573,336
役員退職慰労引当金	433,131	378,418
資産除去債務	1,040,972	993,306
その他	150,709	148,733
固定負債合計	5,008,462	4,654,214
負債合計	15,338,485	13,346,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,146,513	18,145,727
利益剰余金	29,958,714	33,727,198
自己株式	△5,768,298	△6,510,635
株主資本合計	44,823,450	47,848,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810,524	1,336,181
繰延ヘッジ損益	△34,981	16,959
土地再評価差額金	△158,063	△161,985
為替換算調整勘定	81,167	72,940
退職給付に係る調整累計額	△353,371	△153,265
その他の包括利益累計額合計	345,275	1,110,829
新株予約権	69,097	114,815
純資産合計	45,237,823	49,074,456
負債純資産合計	60,576,308	62,420,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	52,883,639	49,797,466
売上原価	22,051,666	20,449,099
売上総利益	30,831,973	29,348,366
販売費及び一般管理費	24,717,982	22,818,564
営業利益	6,113,990	6,529,802
営業外収益		
受取利息	15,823	15,564
受取配当金	87,600	90,914
持分法による投資利益	481,960	1,088,146
投資不動産賃貸料	95,353	73,140
為替差益	4,015	—
その他	96,787	41,324
営業外収益合計	781,540	1,309,089
営業外費用		
支払利息	801	239
投資不動産減価償却費	5,950	4,697
投資不動産管理費用	2,046	2,046
自己株式取得費用	25,600	833
為替差損	—	16,114
その他	6,145	18,035
営業外費用合計	40,543	41,967
経常利益	6,854,987	7,796,924
特別利益		
投資有価証券売却益	64,675	—
固定資産売却益	67,167	—
受取和解金	—	23,400
特別利益合計	131,842	23,400
特別損失		
減損損失	227,936	261,928
関係会社株式売却損	—	493,781
店舗閉鎖損失	6,359	22,469
建物解体費用	24,372	—
たな卸資産廃棄損	—	13,658
ブランド整理損	—	84,541
特別損失合計	258,668	876,379
税金等調整前当期純利益	6,728,161	6,943,945
法人税、住民税及び事業税	2,557,311	2,264,107
法人税等調整額	△106,332	△282,725
法人税等合計	2,450,978	1,981,382
当期純利益	4,277,182	4,962,562
親会社株主に帰属する当期純利益	4,277,182	4,962,562

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	4,277,182	4,962,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△586,514	435,793
繰延ヘッジ損益	△48,186	50,485
土地再評価差額金	75,412	△3,922
為替換算調整勘定	△3,887	△8,226
退職給付に係る調整額	△199,300	106,602
持分法適用会社に対する持分相当額	△201,446	184,821
その他の包括利益合計	△963,922	765,553
包括利益	3,313,260	5,728,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,313,260	5,728,116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				
				自己株式	自己株式 (従持信託所 有分)	自己株式 合計		
当期首残高	2,486,520	18,230,806	26,633,216	△3,185,492	△99,350	△3,284,842	44,065,700	
会計方針の変更による 累積的影響額			24,928				24,928	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,486,520	18,230,806	26,658,145	△3,185,492	△99,350	△3,284,842	44,090,629	
当期変動額								
剰余金の配当			△976,612				△976,612	
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,277,182				4,277,182	
自己株式の取得				△2,602,207	△549,252	△3,151,460	△3,151,460	
自己株式の処分		5,710		76,979		76,979	82,689	
持分法適用会社から の自己株式取得による 変動		△90,003					△90,003	
持分法適用会社が保有 する当社株式持分の変 動				421,017		421,017	421,017	
自己株式の 従持信託からの売却					170,008	170,008	170,008	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△84,293	3,300,569	△2,104,210	△379,244	△2,483,455	732,820	
当期末残高	2,486,520	18,146,513	29,958,714	△5,289,702	△478,595	△5,768,298	44,823,450	

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換 算調整勘 定	退職給付 に係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,481,757	13,339	△233,476	85,054	△37,476	1,309,198	43,311	45,418,210
会計方針の変更による 累積的影響額								24,928
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,481,757	13,339	△233,476	85,054	△37,476	1,309,198	43,311	45,443,139
当期変動額								
剰余金の配当								△976,612
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,277,182
自己株式の取得								△3,151,460
自己株式の処分								82,689
持分法適用会社から の自己株式取得による 変動								△90,003
持分法適用会社が保有 する当社株式持分の変 動								421,017
自己株式の 従持信託からの売却								170,008
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△671,232	△48,320	75,412	△3,887	△315,894	△963,922	25,786	△938,136
当期変動額合計	△671,232	△48,320	75,412	△3,887	△315,894	△963,922	25,786	△205,315
当期末残高	810,524	△34,981	△158,063	81,167	△353,371	345,275	69,097	45,237,823

(株)4 ホールディングス(8008) 平成29年2月期決算短信

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			株主資本 合計
				自己株式	自己株式 (従持信託所 有分)	自己株式 合計	
当期首残高	2,486,520	18,146,513	29,958,714	△5,289,702	△478,595	△5,768,298	44,823,450
当期変動額							
剰余金の配当			△1,194,078				△1,194,078
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,962,562				4,962,562
自己株式の取得				△865,887		△865,887	△865,887
自己株式の処分		△785		15,354		15,354	14,569
自己株式の 従持信託からの売却					108,194	108,194	108,194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△785	3,768,483	△850,532	108,194	△742,337	3,025,360
当期末残高	2,486,520	18,145,727	33,727,198	△6,140,235	△370,400	△6,510,635	47,848,810

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	810,524	△34,981	△158,063	81,167	△353,371	345,275	69,097	45,237,823
当期変動額								
剰余金の配当								△1,194,078
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,962,562
自己株式の取得								△865,887
自己株式の処分								14,569
自己株式の 従持信託からの売却								108,194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	525,656	51,940	△3,922	△8,226	200,105	765,553	45,718	811,271
当期変動額合計	525,656	51,940	△3,922	△8,226	200,105	765,553	45,718	3,836,632
当期末残高	1,336,181	16,959	△161,985	72,940	△153,265	1,110,829	114,815	49,074,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,728,161	6,943,945
減価償却費	1,191,512	1,176,146
減損損失	227,936	261,928
のれん償却額	496,504	496,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,845	△15,439
賞与引当金の増減額(△は減少)	172,463	△157,977
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115,449	71,966
その他の引当金の増減額(△は減少)	62,489	△10,753
受取利息及び受取配当金	△103,424	△106,478
受取和解金	—	△23,400
支払利息	801	239
持分法による投資損益(△は益)	△481,960	△1,088,146
為替差損益(△は益)	△2,245	4,662
固定資産売却損益(△は益)	△67,166	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△64,675	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	493,781
売上債権の増減額(△は増加)	△217,696	313,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,298	△365,560
仕入債務の増減額(△は減少)	119,541	△185,981
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,483	△159,233
前受金の増減額(△は減少)	38,995	△163,608
未払金の増減額(△は減少)	△549,568	△615
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,060	△213,935
その他の負債の増減額(△は減少)	86,849	135,415
小計	7,597,973	7,407,366
利息及び配当金の受取額	225,308	226,138
利息の支払額	△801	△239
和解金の受取額	—	23,400
法人税等の支払額	△2,502,657	△2,692,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,319,822	4,964,266

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,063,206	△926,305
有形固定資産の売却による収入	3,831	12,543
無形固定資産の取得による支出	△12,810	△6,754
有価証券の償還による収入	150,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△17,724	△2,517,217
投資有価証券の売却による収入	296,370	0
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
投資不動産の売却による収入	352,250	—
長期貸付けによる支出	△6,177	△5,960
長期貸付金の回収による収入	10,327	4,979
長期前払費用の取得による支出	△209,566	△117,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	402,580
その他の支出	△313,088	△248,898
その他の収入	264,403	254,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,390	△2,347,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	549,800	—
長期借入金の返済による支出	△119,300	△99,870
自己株式の取得による支出	△3,151,460	△865,887
自己株式の売却による収入	69,243	119,555
配当金の支払額	△976,612	△1,194,078
その他の支出	△111,079	△265,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,739,409	△2,305,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,111	△8,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,032,910	302,375
現金及び現金同等物の期首残高	3,952,933	4,985,844
現金及び現金同等物の期末残高	4,985,844	5,288,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,880,339	21,003,300	52,883,639	—	52,883,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,854	982,822	1,028,676	△1,028,676	—
計	31,926,194	21,986,122	53,912,316	△1,028,676	52,883,639
セグメント利益	5,831,333	188,655	6,019,989	94,001	6,113,990
セグメント資産	30,987,456	23,769,027	54,756,483	5,819,825	60,576,308
その他の項目					
減価償却費	726,157	446,166	1,172,323	26,626	1,198,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,000,689	450,180	1,450,870	82,600	1,533,470

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額94,001千円には、のれん償却額△496,504千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△577,157千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,819,825千円のうち、その主なものは、全社資産5,460,739千円及びのれんの未償却残高5,213,301千円であります。なお、主に余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,626千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額82,600千円は報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,166,923	16,630,542	49,797,466	—	49,797,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,920	988,597	1,015,517	△1,015,517	—
計	33,193,844	17,619,140	50,812,984	△1,015,517	49,797,466
セグメント利益	5,980,208	494,438	6,474,647	55,155	6,529,802
セグメント資産	32,336,203	22,936,863	55,273,066	7,147,812	62,420,878
その他の項目					
減価償却費	797,879	369,613	1,167,492	17,805	1,185,298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	749,823	202,481	952,304	—	952,304

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額55,155千円には、のれん償却額△496,504千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△551,659千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額7,147,812千円のうち、その主なものは、全社資産5,619,065千円及びのれんの未償却残高4,716,796千円であります。なお、主に余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,805千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	107,273	120,663	227,936	—	227,936

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	119,705	142,223	261,928	—	261,928

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496,504千円、未償却残高5,213,301千円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496,504千円、未償却残高4,716,796千円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は今後5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は370,400千円、株式数は134,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 378,940千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,747.62円	1,920.55円
1株当たり当期純利益金額	163.22円	193.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.92円	193.13円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,277,182	4,962,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,277,182	4,962,562
普通株式の期中平均株式数(株)	26,205,718	25,662,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	47,932	32,655
(うち新株予約権(株))	(47,932)	(32,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 102,000株	平成27年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 102,000株 平成28年6月8日 取締役会決議 第9回新株予約権 普通株式 27,000株 平成28年6月8日 取締役会決議 第10回新株予約権 普通株式 24,700株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	45,237,823	49,074,456
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,097	114,815
(うち新株予約権(千円))	(69,097)	(114,815)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,168,726	48,959,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,845,932	25,492,557

3 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた連結会計年度の期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動(平成29年5月18日付予定)

- ・退任予定の取締役(監査等委員であるものを除く)

細田 信行

(注) 細田信行氏は株式会社アスティの取締役相談役を兼務しておりますが、平成29年5月8日をもって任期満了に伴い同社取締役相談役を退任する予定であります。

- ・退任予定の監査等委員である取締役

藤森 友明

(注) 藤森友明氏は社外取締役であります。

③補欠の監査等委員である取締役候補

秦 清 (現 弁護士)